

(株)日本政策投資銀行

http://www.dbj.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより日本政策投資銀行の長期の事業資金に係る投資機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与すること。
(参考)NTT-C、平成28年度における危機対応業務、特定事業促進業務、事業再構築等促進業務は政策コスト分析の対象外としている。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

29年度財政投融資計画額	28年度末財政投融資残高見込み
7,000	86,934

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
1.国からの補助金等	1	0	△0
2.国への資金移転	△5,062	△3,760	+1,302
1~2 小計	△5,061	△3,760	+1,301
3.国からの出資金等の機会費用分	2,349	339	△2,010
1~3 小計	△2,712	△3,421	△709
4.欠損金の増減分	-	-	-
1~4 合計=政策コスト(A)	△2,712	△3,421	△709
分析期間(年)	26	26	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△2,712	△3,421	△709
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,940	2,213	△1,727
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△6,652	△5,634	+1,018
国からの補助金等	1	0	△0
国への資金移転	△5,062	△3,760	+1,302
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△1,591	△1,874	△283
出資金等の機会費用分	-	-	-

<参考> 補助金・出資金等の29年度予算計上額

補助金等: 0 億円

出資金等: 500 億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△2,712	△3,421	△709
(A') (A)を28年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	△2,712	△2,895	△183
(B) (A')のうち29年度以降に発生する政策コスト	△2,400	△2,895	△495

29年度の政策コストは△3,421億円である。28年度と29年度の前提金利の変化による影響を捨象し、29年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは28年度から495億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 29年度新規融資分によるコスト減(△807億円)
- ・ その他(新規融資分に係る事務費増等)(+312億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 29年度政策コスト【再掲】	△3,421
① 繰上償還	9
② 貸倒	589
③ その他(利ざや等)	△4,020

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	2,450(+5,871)
増減額のうち機会費用の増減額	+5,691
貸倒償却額+10%	△3,361(+60)
増減額のうち機会費用の増減額	+58

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

- ①すべての投融資事業(除NTT-C、平成28年度における危機対応業務、特定事業促進業務、事業再構築等促進業務)を試算の対象としている。
- ②既存の資産残高(平成28年度末予定額)に加え、平成29年度投融資計画(2兆3,150億円)に基づき投融資を実行した場合について試算している。
- ③分析期間は、既存の貸付金に加え、平成29年度投融資計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの26年間となっている。
- ④資本金及び準備金については、平成27年5月の株式会社日本政策投資銀行法一部改正等により、政府保有株式の時期が明示されなくなった(「平成27年4月1日から起算しておおむね5年後から7年後を目処として」→「できる限り早期に」に改められた)ため、分析最終年度に政府保有株式の全額を処分することと仮定している。
- ⑤国庫納付の金額及び法定準備金の積立額については、税引前利益から法人税相当額を国に納付することと仮定している。また、配当金については、分析最終年度までの間、税引後利益の25%を国に納付することと仮定している。
- ⑥平成20年10月の民営化により企業会計基準での決算となったことを受け、従前の特殊法人会計での試算との連続性の可及的維持のため、引当金残高を資本の部へ戻入する等の調整を行っている。

[将来の事業見通しの考え方]

①繰上償還率は、過去の実績(金利の乖離幅に応じた繰上償還率)を用いて推計している。

また繰上償還補償金収入は、業況が極度に悪化している先を除いて全額徴求する前提で試算している。

②貸付金償却は、資産査定による分類をベースに、正常債権については本行の過去のデフォルトデータを用いて計算し、要管理先以下の債権については担保等も含め個別に回収可能性を判断している。

銀行法に基づく平成28年3月末のリスク管理債権残高は824億円である。また、貸倒引当金は平成28年3月末時点で619億円(企業会計基準)である。

(単位:%)

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	24	25	26	27	28	29	30~54
繰上償還率	1.52	2.53	2.52	3.22	0.38	0.38	30年度以降累計2.48%
貸付金償却率	0.00	0.05	0.02	0.04	0.15	0.07	30年度以降累計0.38%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

事業者の利払い負担を軽減するため、本行を経由して事業者に支払われる利子補給金の原資として、エネルギー対策特別会計等から補給金を受け入れている。

<法人税>

28年度は実績見込ベース、29年度以降は税引前当期利益から法定実効税率分を法人税等として支払うことを想定している。

<配当>

28年度は実績見込ベース、29年度は計画ベース。30年度以降は、完全民営化に伴う政府出資金等の国庫返納を想定する54年度までの間、税引後利益の25%相当額を毎期国庫に納付するものと想定している。

6. 特記事項など

平成27年5月の株式会社日本政策投資銀行法一部改正等により、危機対応業務を実施するため当分の間は政府が発行済株式の3分の1超を保有し、特定投資業務が完了するまでの間は政府が発行済株式の2分の1以上を保有しなければならないとされた。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

①投融资額実績(ディスクロージャー誌より):

	融資額	投資額
・平成24年3月期	2兆8,490億円	780億円
・平成25年3月期	2兆5,245億円	1,278億円
・平成26年3月期	2兆8,051億円	1,382億円
・平成27年3月期	2兆2,627億円	2,814億円
・平成28年3月期	2兆8,613億円	1,663億円

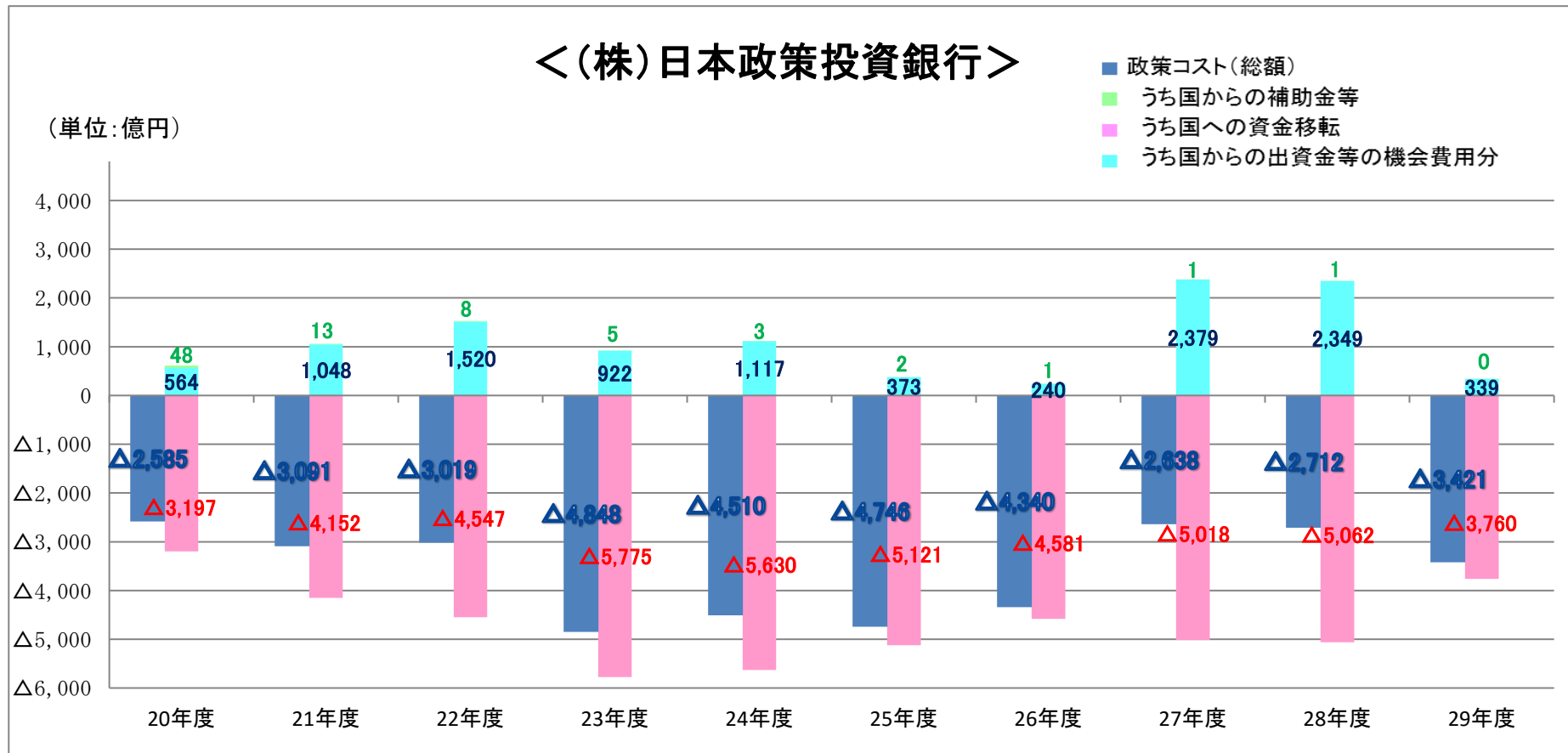
②平成20年10月まで(旧日本政策投資銀行)は、以下の点に重点をおいて長期・固定の融資等を実施。

- ・地域再生支援 中心市街地活性化等地域の街づくりの推進、地域の社会資本整備の促進、産業立地の促進、地域における雇用の創出につながる事業の推進等
- ・環境対策・生活基盤 循環型社会形成推進、環境配慮型企業活動支援、防災対策、人にやさしい建築物整備等の福祉・高齢化対策、交通・物流・情報通信ネットワークの整備等
- ・技術・経済活力創造 規制緩和分野の投資促進、企業の事業再構築・事業再生支援、輸入・対内投資促進、新技術開発、ベンチャー・産学連携支援等

③平成20年10月以降は、以下の点に重点をおき業務を遂行。

- ・完全民営化の実現に向けて、日本政策投資銀行が培ってきた顧客基盤を維持・深耕し、得意とする分野を重点的に取り組み、収益力とともに企業価値の向上を図るとともに、危機対応業務等にかかる指定金融機関として、これまで政策金融機関として培ってきた経営資源等を有効活用し、業務を適切に遂行する。
- ・これまで政策金融機関として培ってきた中立性、信頼性、公平性等を活かし、事業活動や地域経済において高度化・多様化する金融サービスへのニーズに幅広く応えられる民間金融機関となることを念頭に、現在までに培われた審査や産業調査のノウハウを活用し、創造的金融活動による課題解決で顧客の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していくことを目指す。

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 平成20年10月に株式会社化している。

(ポイント)

- ・平成27年の株式会社日本政策投資銀行法改正を踏まえ、政府保有株式の処分時期を「完全民営化予定時点」から「事業完了時点」に再び変更したため、平成27年度において出資金の機会費用が増加している。
- ・また、平成29年度にはマイナス金利の影響により出資金の機会費用が大幅に減少している。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画	科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金及び預金	433,496	585,246	336,064	債券	3,221,871	3,032,286	3,109,606
有価証券	1,828,774	2,028,774	2,228,774	借入金	7,840,720	8,540,626	8,613,820
貸出金	13,119,393	13,585,944	14,112,872	社債	1,501,288	1,694,437	1,812,516
その他の資産	427,336	403,728	318,728	その他の負債	395,078	395,078	395,078
				(負債合計)	12,958,957	13,662,427	13,931,020
				資本金	1,000,424	1,000,424	1,000,424
				危機対応準備金	206,529	206,529	206,529
				特定投資準備金	130,000	230,000	330,000
				特定投資剰余金	619	1,140	1,140
				資本剰余金	995,466	945,466	895,466
				利益剰余金	429,752	470,454	544,607
				評価・換算差額等	87,252	87,252	87,252
				(純資産合計)	2,850,042	2,941,265	3,065,418
資産合計	15,808,999	16,603,692	16,996,438	負債・純資産合計	15,808,999	16,603,692	16,996,438

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画
経常収益	344,910	310,500	321,198
経常費用	170,242	208,000	191,533
経常利益	174,668	102,500	129,665
特別利益	71	-	-
特別損失	441	1,000	520
税引前当期純利益	174,298	101,500	129,145
法人税、住民税及び事業税	50,845	31,000	38,019
法人税等調整額	5,587	-	-
当期純利益	117,866	70,500	91,126

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。